

分野	項目	誤	正
決算	129の問題文	A社: 議決権の45%を所有し、当該会社の取締役の 半数 を当社の役員が兼務している会社 B社: 議決権の45%を所有しているのみの会社 C社: 議決権の35%を所有し、当該会社の取締役の 半数 を当社の役員が兼務している会社	A社: 議決権の45%を所有し、当該会社の取締役の 過半数 を当社の役員が兼務している会社 B社: 議決権の45%を所有しているのみの会社 C社: 議決権の35%を所有し、当該会社の取締役の 過半数 を当社の役員が兼務している会社
税務	190の問題文	…この場合の定額控除限度額は年(B)となる。」	…この場合の定額控除限度額は年(B)となる。」 ※平成25年3月31日以前に開始する事業年度の法人とする
税務	190の解説文	…損金算入することができる。したがって、正解は(d)となる。	…損金算入することができる。したがって、正解は(d)となる。 尚、平成25年度税制改正により「中小法人交際費課税の特例の拡充」として平成25年4月1日～平成26年3月31日において開始する事業年度を対象に、資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人(中小法人)にかかる交際費課税について、定額控除限度額が年600万円から年800万円に引き上げられるとともに、定額控除額に達するまで全額損金算入可能となった。
税務	197の解説文	…について 受任義務 があるとされ…	…について 受忍義務 があるとされ…
資金	228の問題文	…もっとも 適切でない ものはどれか。	…もっとも 適切なもの はどれか。

※修正・削除・追加等を行った部分を赤字にて表記しております。